

2019年度（2019.5.1～2020.4.30）の取り組み報告

組織名／団体・地域（ 全国福祉保育労働組合 ） 記入者（ 民谷 孝則 ）

この一年間の取り組みの特徴について

福祉職員の大幅な増員と賃金の引き上げを求めて、国会請願署名の宣伝や議員要請などを展開してきた。コロナ禍で、福祉事業所・職員が命を守り、暮らしや経済を支える公共的で重要な役割があることがあらためて認識されるようになった。3密を避けられない福祉労働のなかで、極めて高い不安感と緊張感を抱えて勤務する状況が続いている。コロナ禍を支える医療・介護・障害福祉の事業所の職員に慰労金が支払われることとなったが、保育・学童保育・児童養護などの職員が対象外となった。引き続き求めていきたい。保育園の登園自粛や休園の影響を受けて、4・5月には休業補償問題を中心に例年の4倍の労働相談が寄せられた。3月と6月の政府交渉では、コロナの影響を受けて、参加者を限定した行動にせざるを得なかった。

学習会・共同集会・シンポジウム等の取り組みの特徴

2月19日に、経営者団体と共同して、介護・障害・保育の賃上げにむけた特別措置法案の審議入りをめざす集会を開催した。立憲民主党の吉田統彦議員、阿部知子議員から法案の説明と激励をうけた、国民民主党、共産党の議員からの発言のほか、自民党の議員秘書の出席もあった。

署名・宣伝行動、相談活動等の取り組みの特徴

3月12日の国民春闘の統一行動日に4年目となる「ストを含む全国いっせい行動」を展開した。コロナの影響をうけたなかでも、スト実施のほか、アピールワッペンの就労など、4000人近い参加があった。

その他

神奈川県本部が横浜市にコロナ対策などを求めて要請した行動と現場の実態が4月22日の東京新聞夕刊の一面トップ「悩む保育園 気づかずうつしたら」という記事で報じられた。

署名集約（取り組んだ署名を記入ください）	集約数（筆数）
① 「国の責任で社会保障の拡充を求める請願署名（25条署名）」	1,901
② 「介護改善署名」	1,279
③ 「後期高齢一部負担金2割化反対署名」	
④ 「年金改善署名」	1,175
⑤ 「生活保護改善関連署名」	
⑥ 「保育改善署名」	7,585
⑦ 「424共同・地域医療署名」	
⑧ 「消費税関連署名（増税反対・5%減税）署名	
⑨ 「憲法改悪反対署名」	29,310
⑩ その他（福祉職員の大幅な増員と賃金の引き上げを署名）	95,598